

第五次千葉県障害者計画の策定体制 (第4期障害福祉計画)

千葉県障害者施策推進協議会(法定審議会)
25名

【障害者基本法】

第11条第5項

都道府県は、都道府県障害者計画を策定するに当たっては、第36条第1項の合議制の機関の意見を聴かなければならない。

第36条第1項

都道府県に、次に掲げる事務を処理するため、審議会その他の合議制の機関を置く。
一 都道府県障害者計画に関し、第11条5項に規定する事項を処理すること。

千葉県総合支援協議会
(第五次千葉県障害者計画策定推進本部会)
25名

【障害者総合支援法第89条の3】

地方公共団体は、単独で又は共同して、障害者等への支援の体制の整備を図るため、関係機関、関係団体並びに障害者等及びその家族並びに障害者等の福祉、医療、教育又は雇用に関連する職務に従事する者その他の関係者により構成される協議会を置くように努めなければならない。

全体調整・状況報告・とりまとめ
(5回程度予定)

(本部会内に設置)

入所・地域移行等WT
15名程度

担当項目の施策の検討等
～ の部会等に属さない項目の施策検討等 状況により適宜開催
(6回程度予定)

進捗状況報告、施策提案、
代表参加、相談活動報告

全体調整

(各 専 門 部 会)

精神障害者地域
移行推進部会
15名

権利擁護部会
19名

療育支援部会
18名

相談支援部会
13名

就労支援部会
15名

各部会担当項目の施策の検討等 状況により適宜開催(6回程度予定)